

201003007A

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題推進研究事業

地球規模での保健課題に対応する人材養成に係る研究

平成22年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 黒川 清
特定非営利活動法人 日本医療政策機構
代表理事

平成23(2011)年5月

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題推進研究事業

地球規模での保健課題に対応する人材養成に係る研究

平成22年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 黒川 清
特定非営利活動法人 日本医療政策機構
代表理事

平成23(2011)年5月

目 次

I. 総括研究報告	
国際保健課題に係るマルチステークホルダー参画型人材養成モデルの実証的研究	----- 1
黒川 清	
渋谷 健司	
乗竹 亮治	
(資料1) 国際保健政策サマープログラム概要	
(資料2) 海外先進事例研究	
(資料3) 講義録	
(資料4) キャリアナイト	
(資料5) 政策提言	
(資料6) 国際保健政策サマープログラム2010 報告書	
II. 分担研究報告	
国際保健課題としてのたばこ等、非感染性疾患政策への効果的な提言方法の検討	----- 68
望月 友美子	
(資料1) たばこ規制枠組条約の歴史 (仮訳)	
(資料2) 世界禁煙デー・タバコフリー築地フォーラム2010報告書「ジェンダー、女性とタバコ」	

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題推進研究事業

地球規模での保健課題に対応する人材養成に係る研究

平成22年度 総括・分担研究報告書

国際保健課題に係るマルチステークホルダー参画型人材養成モデルの実証的研究

研究代表者 黒川 清
特定非営利活動法人 日本医療政策機構
代表理事

平成23(2011)年5月

研究要旨

本研究は、過去10年にわたり国際的な投資額が急増し、世界的に喫緊の課題とされている国際保健の分野において、日本の貢献を高めることを目的とする。本分担研究の目標は、当分野における国内ステークホルダーの調査・分析及び将来当分野で国際的に活躍する人材の育成である。そこで、2010年度の本研究では、異なるステークホルダーグループがそれぞれの領域的視野を越えて連携し、国際保健課題に取り組むためのメカニズムを検証すべく、国際保健においてリーダーシップを発揮する人材育成のためのリソースインフラの構築及びパートナーシップの構築への貢献を目的とし、以下の二領域に焦点をあて、平成22年度の研究を行った。

① 国際的な意志決定機会の同定と戦略的な人材配置の分析

たばこ規制枠組条約は最高位のツールであるという位置付けは不変であるものの、従来の政府主導のたばこ規制政策の枠組が、民間のビジネスモデルの適用により、大きく様相を変えてきている。世界禁煙デーの前後に、WHOの専門家と条約事務局長の訪日を機に、国内の関係者を召集して、世界的な対策の潮流をいかに政策に反映させるか討議を行い、具体的な方策について検討した。

② 国内における国際保健ステークホルダーの同定と国際保健分野における人材養成のための啓発・意識向上

異なるステークホルダーグループが連携し国際保健課題に取り組むための人材育成およびパートナーシップ構築メカニズムを「国際保健政策サマープログラム」と題するプログラムとして運営し、その成果や活動の意味合いを抽出する実証研究を行い、そのインパクトを検証した。その結果、ステークホルダーグループ毎の強み・弱みが提示され、人材育成およびパートナーシップ構築メカニズムを効果的・効率的に運営するためには分野横断的な取り組みが欠かせないことが示された。これらの分析を基に、マルチステークホルダーでの取り組みを促進するために求められる施策を提示し、本研究のまとめとする。

研究分担者 渋谷健司
東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学
教授

研究分担者 乗竹亮治
特定非営利活動法人 日本医療政策機構
研究員

A. 研究目的

近年、世界で国際保健への関心は急速に高まり、同領域へ多くの資源が投入されるようになった。開発援助資金の保健分野への拠出額は、1990年の約56億USドルから、2007年には、約218億USドルとなり、急激な上昇が見られる*1。また、これまでの主要ドナーとされてきた先進国政府や世界保健機関・世界銀行等の国際機関に加えて、ビル&メリнда・ゲイツ財団等の財団、国際NGO、企業など幅広い機関が、新たなアクターとして国際保健領域に積極的に貢献している。

国際保健分野への拠出額が増加し、その国際的な意思決定や影響力行使の機会が、先進国首脳会議やダボス会議、各種NGOによる国際会議など、複層化する一方で、この分野における日本のプレゼンスは必ずしも高いとは言えない。世界最長の健康寿命と高い技術力を持ち、様々な保健課題を克服してきた日本の経験や知見は、世界的好事例として挙げられており、地球規模での貢献が期待されていると言える。その視座において、日本が国際保健分野で強いリーダーシップを発揮するための実証的かつ社会還元的な分析研究が希求されよう。

そこで本研究では、①国際的な意志決定機会の同定と、それに基づく戦略的な人材配置に関する分析、及び②国内における国際保健ステークホルダーの同定と国際保健分野における人材養成のための啓発・意識向上の2領域に焦点を当て、国際保健においてリーダーシップを発揮する人材育成のためのリソースインフラの構築及びパートナーシップの構築に貢献することを目標とする。本報告書では、②「国内における国際保健ステークホ

ルダーの同定と国際保健分野における人材養成のための啓発・意識向上」における研究2年目の結果を報告する。

1年目の研究では、2008年G8洞爺湖サミットプロセスを先行モデルと仮定し、国際保健への貢献が確認された政府・政府機関、企業、メディア、アカデミア、NGOの5つのステークホルダーのうち、NGOを選択し、インタビュー調査を行い、国際保健NGO発展のための施策検証を行った。

研究2年目となる本年度(2010年度)は、異なるステークホルダーグループがそれぞれの領域的視野を越えて連携し、国際保健課題に取り組むためのメカニズムを検証すべく、海外先進事例研究として、国際シンクタンク機関等と合同で、マルチステークホルダーによる研究会議を開催し、国際的知見の獲得とその分析を実施した。さらには、その知見と分析を活かし、国内における人材養成に際するパイロットプログラムを実験的に構築・運営することで、その成果や活動の意味合いを抽出する実証的研究につなげた。

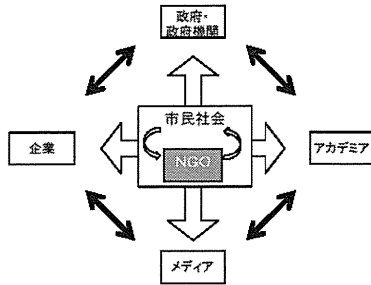
B. 研究方法

【アプローチ】

i. 研究対象

1年目の研究では、研究代表者らが関与した2008年G8洞爺湖サミット構築プロセスの分析結果を中心に、国際保健における各ステークホルダーの取り組み/成功事例の検証を行い、政府・政府機関、企業、メディア、アカデミア、NGOそれぞれのステークホルダーの国際保健への貢献を分析した。その上で、国際的なNGOの発言力の向上、国内における政治に対しては投票者、企業に対しては消費者としての他ステークホルダーへの影響力の大きさを踏まえ、国内NGOの更なる発展可能性が見られることから、初年度はNGOに注目し、NGO界全体の底上げによる国際保健課題への取組みの強化について研究を行った(図1参照)。

図1. 5つの主要な国際保健ステークホルダー
:初年度はNGOに着目



特定ステークホルダーに関して、その役割の発展可能性を深掘した1年目の研究成果を踏まえ、本年は、財団、企業、NGOなどの民間による関与が増加するなど、国際保健課題解決に向けたクロスステークホルダーの連携が必須となっている現状に則し、国際保健課題に取り組む上で政府・政府機関、企業、メディア、アカデミア、NGOの5つのステークホルダーが連携するためのメカニズムを実証的に研究するものとした。その上で、当研究テーマである国際保健分野での人材養成は、多面化する国際保健課題とその活動主体に将来的に対応する上で、必要不可欠であることから、「国際保健政策サマープログラム2010」と題し、多様なステークホルダーが多層的に相互協力し得る人材養成講座をパイロットとして企画・運営し、マルチステークホルダーの連携可能性や相互互惠可能性に関する分析を加えた。その上で、国際保健分野の人材養成について、国民全体での啓発・意識向上を視野にいたった実証的研究を実施した。

プログラム構築にあたっては、1年目研究成果をもとに、各ステークホルダーグループに属する機関、団体として以下を抽出し、各ステークホルダーグループから多様な視座を付与するものとした。

- 政府・政府機関：官公庁、国際機関
- 企業：事業の一環として国際保健課題に取り組んでいる営利企業
- メディア：広く一般に国際保健を含む国際協力に関する情報発信を行っている媒体

- アカデミア：国際保健政策の調査・研究を行っている学術機関
- NGO：国際保健領域におけるアドボカシー活動あるいは現地で保健医療活動を行っている非政府組織

ii. 「国際保健政策サマープログラム2010」概要
(資料1参照)

【目的】

政府・政府機関、企業、メディア、アカデミア、NGOの5つのステークホルダーの第一線で活躍するプロフェッショナルによるレクチャーを聞き、政策提言を作成、発表という実践的プログラムを通じて、グローバルな視野と分野横断的な知識をもち、国際保健に貢献できる即戦力となる人材輩出を目指す。そのプログラム運営を通じて、マルチステークホルダーによる連携可能性に関する分析、国際保健分野の啓発・意識向上に関する分析を実施する。

【開催期間】

2010年7月25日(日)～8月1日(日)

【開催場所】

東京大学本郷キャンパス

【応募資格】

大学、大学院に所属する学生(海外の大学、大学院に所属あるいは海外の大学院への進学が決まっている学生、留学生含む。)

【主催】

特定非営利活動法人 日本医療政策機構 / 東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学教室

【海外先進事例研究】

海外先進事例研究の一環として、マルチステークホルダーによる連携可能性の知見収集と分析を目的として、研究代表者が代表理事を務める特定非営利活動法人日本医療政策機構の参画を得て、2010年6月30日に「What is Next for the G20? Investing in health and development」をロンドンにて開催した（共催：英王立国際問題研究所（Chatham House）、米戦略国際問題研究所（CSIS））。

当会議には、世界の国際保健の専門家をはじめ、分野横断的にトップリーダーが集い、G8/G20の枠組みに注目が集まる中、多面化する国際保健課題に取り組む上で求められるアプローチを議論し、その意見集約プロセスに分析を加えた。当会議のマルチステークホルダーによる合意形成モデルを参照に、新たなグローバルガバナンスのあり方に対応できる人材の養成を念頭にプログラムを構成した。

（資料2）

【プログラム内容】

本プログラムの構成は、以下の5つの主要項目とした。

1. スキル研修

問題解決フレームワークやコミュニケーションスキル研修を行い、参加者の意識を共通化することで、研究の基盤整備とするとともに、必要な基礎スキルを習得させる。

2. レクチャー

幅広い領域において国際保健課題に取り組む第一人者からの講義を受講することで、各立場からの国際保健課題の現状と課題の認識、政策提言作成に向けた知見を得る。（資料3参照）

3. リフレクション

ディスカッション形式でレクチャー内容の要点を捉え直すことで参加者意識を政策提言作成に誘導するとともに、参加者意識の定点観測機会とする。

4. キャリアナイト

国際保健分野でグローバルな活躍をしている若手日本人と参加者の直接的な交流機会を提供することで、国際保健分野での人材養成に関して、参加者が定性的情報を獲得する機会とする。（資料4参照）

5. 政策提言発表会

全プログラムを経て、参加者が政策提言を発表することで、マルチステークホルダーによるプログラム構成がどのように参加者意識に影響を与えたかについて、観測機会を設ける。さらには、各班の発表に対して、政策立案者、講師よりフィードバックを得ることで、国際保健分野に関する参加者のさらなる意識向上を目指し、人材養成に寄与する。（資料5参照）

【政策提言テーマ】

政策提言テーマは、以下2つを設定した。

1. 国際保健政策を広く国民に普及啓発するためのアドボカシー活動構築のあり方
2. 国際保健政策分野でグローバルに活躍できる人材を日本から輩出するために求められるアクション

【講師派遣機関・団体等（五十音順）】

（計15機関・団体）

政府・政府機関、企業、メディア、アカデミア、NGOの5つのステークホルダーより17名の講師が本プログラムに参画した。

政府・政府機関

外務省、世界銀行、国際協力機構、国連児童基金、千葉県健康福祉部（厚生労働省）

企業

JP モルガン証券、住友化学株式会社、武田薬品工業株式会社、万有製薬株式会社

メディア

株式会社国際開発ジャーナル社

アカデミア

東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学教室、ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター

NGO

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、ソケット、特定非営利活動法人シェア、特定非営利活動法人 日本医療政策機構、ペシワール会

【メンター派遣機関・団体（五十音順）】

（計7名）

- ・国立国際医療研究センターより2名
- ・東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学教室 / 国際地域保健学教室より4名
- ・特定非営利活動法人 HANDS より1名

【政策提言作成プロセス】

政策提言作成プロセスは以下の四つの構成で実施した。

1. 課題の設定：問題の背景および範囲と重大さ
（プログラム：事前課題、プレナリー・セッション、基本スキルレクチャー）

2. 現状理解と政策の選択肢の検討：課題の分解と絞り込み・構造の把握・仮説の設定と検証を経て、打ち手の立案・比較・選択

（プログラム：分野横断的な講師によるレクチャー、リフレクション）

3. 提言・実行戦略：提言の選択理由・実行戦略の概要

（プログラム：政策提言作成、中間発表会）

4. 政策提言発表

（プログラム：政策提言発表会）

【政策立案者の本プログラムへの参加】

本プログラムへ参加した政策立案者は以下の通りである。

- ・逢沢一郎衆議院議員（自由民主党）
- ・川田龍平参議院議員（みんなの党）
- ・西村智奈美衆議院議員（民主党）
外務大臣政務官

【政策提言発表会】（資料5）

日時：2010年8月1日（日）

午前10時～正午

場所：東京大学本郷キャンパス鉄門講堂

<各班による発表テーマ>

- A班
「国際協力立国を目指すための普及啓発に関する提言～NEGI イニシアティブ～」
- B班
「国際保健政策を広く国民に普及啓発するためのアドボカシー活動構築のあり方」

- C 班
「国際保健政策分野でグローバルに活躍できる人材を日本から輩出するために求められるアクションとは」
- D 班
「民間企業と NGO の連携による国際保健協力の推進」

【フレームワーク】

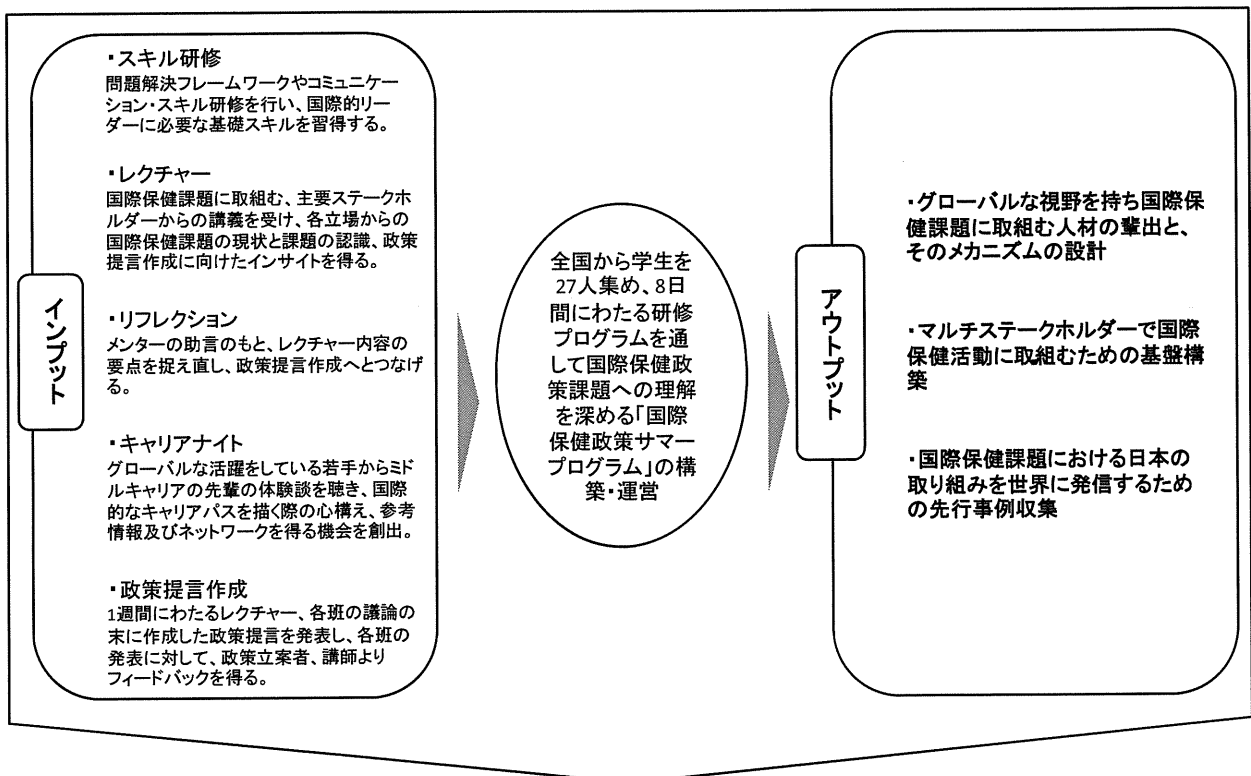
本研究のフレームワークとしては、下記を用いる。

5つのステークホルダーグループが連携して人材養成にあたる上でのプログラムとして「スキル研修」「レクチャー」「リフレクション」「キャリアナイト」「政策提言作成」を実施し、これらを実証研究における「インプット」とした。

一方、実証研究におけるアウトプットとしては、2009年度の研究成果で提示された、日本の国際保健 NGO 発展のために必要な社会的施策である「人材育成プログラムの強化」および「知見共有のためのネットワークの強化」に注目し、それらを具体化すべく、「グローバルな視野を持ち国際保健課題に取り組む人材の輩出と、そのメカニズムの設計」「マルチステークホルダーで国際保健活動に取り組むための基盤構築」「国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集」の3点を掲げた。

よって、本研究では、5つのステークホルダーグループが連携して行うプログラムを「インプット」と定義し、その実施を通じた「アウトプット」に与えるインパクトを検証することをフレームワークと位置付けた。(表2参照)

表2 研究のフレームワーク



多様なステークホルダーによるインプットから成るプログラムの構築・運営により、国際保健分野の人材養成が目的とするアウトプットへのインパクトを検証する

C. 研究結果

表3. 研究結果：ステークホルダーグループ毎にみたアウトプットへのインパクト

	インプット		アウトプットへのインパクト*		
	プログラム名	概要	グローバルな視野を持ち国際保健課題に取り組む人材の輩出と、そのメカニズムの設計への寄与度	マルチステークホルダーで国際保健活動に取り組むための基盤構築への貢献度	国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集への貢献度
政府・政府機関	・レクチャー ・リフレクション ・キャリアナイト ・政策提言作成	国際保健課題をめぐる公的な枠組みの現状・課題の提示、及びODAの展望についての議論	◎	○	○
企業	・レクチャー ・リフレクション ・キャリアナイト	営利事業の運営から得られる知見が国際保健課題に取り組む上で果たす役割	△	○	◎
メディア	・レクチャー ・リフレクション	国際保健に関する情報発信が国際保健課題の啓発活動を促進する上で果たす役割	○	△	△
アカデミア	・スキル研修 ・レクチャー ・リフレクション ・キャリアナイト ・政策提言作成	国際的リーダーとして活躍するための基本スキルの提供、及び国際保健政策の学術的知見の提供	◎	○	○
NGO	・レクチャー ・リフレクション ・キャリアナイト	国際的なアドボカシー活動あるいは現地で保健医療活動を通じた国際保健の現状と課題の提示	○	◎	◎

各ステークホルダーグループによる貢献が相互補完的な役割を果たし、プログラムが目的としたアウトプットのバランスよい実現につながった

*アウトプットへのインパクト評価基準

アウトプットへのインパクト	◎	○	△
グローバルな視野を持ち国際保健課題に取り組む人材の輩出と、そのメカニズムの設計への寄与度	国際保健分野で求められる人材像が明確であり、人材養成に関する豊富な知識・経験を用いて人材輩出とそのメカニズム設計に大きく寄与した	国際保健分野における人材養成に関心が高く、自身の知識・経験に基づいて人材輩出とそのメカニズム設計に寄与した	国際保健分野における人材養成の重要性に一定の理解があり、プログラムに参加したが、人材輩出とのメカニズム設計に関する視点がさらに求められる
マルチステークホルダーで国際保健活動に取り組むための基盤構築への貢献度	マルチステークホルダーによる国際保健活動に関する知識・経験をもち、本プログラムを通じて構築した基盤の維持、発展に積極的である	マルチステークホルダーによる国際保健活動に関心をもち、本プログラムに参画した	マルチステークホルダーによる国際保健活動への理解が一層求められる
国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集への貢献度	国際保健のグローバルな潮流を把握し、今後の日本における国際保健政策の明確なビジョンをもち、国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集に大きく貢献した	自身の知識・活動経験に基づいて、国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集に貢献した	国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集の重要性に一定の理解があるが、自身の活動紹介が主だった

(各ステークホルダーグループのプログラム内容は資料3を参照されたい)

1. グローバルな視野を持ち国際保健課題に取り組む人材の輩出と、そのメカニズムの設計への寄与度

アウトプットの第一項目である「グローバルな視野を持ち国際保健課題に取り組む人材の輩出と、そのメカニズムの設計への寄与度」において、最もインパクトが高いステークホルダーグループは政府・政府機関およびアカデミアであった。これまでの日本の国際保健課題への取り組みが、政府ODAによるもの及び学術研究という観点から主導されることが多かった結果の反映と考えられる。本人材養成事業においても、プログラムを提供する上で、政府・政府機関及びアカデミアについては、養成すべき人材像が明確であるケースが多く、貢献度が高い結果となった。一方、その他のステークホルダーグループにおいては、国際保健課題に貢献する人材輩出において、これまでの人材輩出の経験・知見が少なかったために、低い貢献度となった。人材輩出におけるこれまでの知見の蓄積の差が、結果としてステークホルダーグループ間での貢献度合いの差として現れたといえよう。

2. マルチステークホルダーで国際保健活動に取り組むための基盤構築

アウトプット第二項目である「マルチステークホルダーで国際保健活動に取り組むための基盤構築」においては、NGOの貢献度合いが最も大きかった。これは、平成21年度の研究でもファンドレイジング・オペレーション・アドボカシーの領域にまたがって多面的な活動をNGOが行っていることが確認された通り、NGOはその活動の幅が広く、国内世論の醸成や啓発活動から、途上国での現地活動まで一挙に手がけているケースも散見され、多様なステークホルダーとの連携が事業運営を行う上で必要不可欠であるという特性がある。そのた

め、日常業務の中においても、マルチステークホルダー基盤の構築が盛り込まれているケースが多く、本事業運営におけるマルチステークホルダーでの基盤構築における知見の提供は、他のステークホルダーグループに加えて顕著であった。NGOの日常業務を通じての蓄積が、「マルチステークホルダーで国際保健活動に取り組むための基盤構築」というアウトプットへのNGOの寄与度を強いものにしたことが確認されたといえる。

3. 国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集

アウトプットの第三項目である「国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集」については、日本ならではの国際保健領域における取り組みをベストプラクティスとして提供する上での貢献度をステークホルダー毎に検討した。最も貢献度が高いとされたのは、企業とNGOであった。企業は、住友化学株式会社のオリセットネットに代表される日本独自の技術を活かした事例や、世界基金への資金拠出を通じ、保健システム強化ならびに国内における国際保健の普及啓発を目指す武田薬品工業株式会社のタケダ・イニシアティブ等を通じた知見がプログラムに導入され、国際保健領域において世界に発信するための事例構築の一例となった。またNGOは、財団法人家族計画国際協力財団(JOICFP)の国際的アドボカシー活動展開によるG8サミットの保健分野におけるアジェンダ・シェイピングへの貢献、日本からの寄付金を原資とし、保健医療支援から農村復興まで地域の人と共に問題の根本解決に挑み、確実な効果をあげているペシャワール会の知見を得て、世界に発信するための、市民社会の声を政策や具体的活動へとつなげるアドボカシー活動の事例構築を主導することとなった。企業やNGOは、日本独自の技術を活かした貢献を通して、世界的にも価値が高いとされる事業を行っている。民間ならではの技術開発力が「国際保

健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集」における強みとなって示された。上記の通り、3つのアウトプットへのステークホルダーグループ毎の貢献度合いを分析すると、それぞれのステークホルダーグループに強みと弱みがあり、3つのアウトプットへのインパクトを最大化する上でそれぞれが相互補完的な役割を担っていることが分かった。

また、表4は、参加者である学生の視点をまとめたものであるが、国際保健領域で今後活動していくための意識を醸成する上で、それぞれのステークホルダーグループの貢献内容は異なっていることが判明した。すなわち多様なステークホルダーが関わることで多角的な視点が確保され、バランスのとれた人材養成事業の運営が可能となったことを表している。これらの意識変化を観測する上で、人材養成に関するパイロットプログラムを一方的に運営するのみならず、参加者が政策提言作成という形式で積極関与し、政策提言の発表を

するという実地研修化したことで、意識の変容が明瞭化され、実証研究として意義のあるものとなった。

D. 考察

以上の研究において、5つのステークホルダーグループが連携して提供するプログラムをインプットとし、国際保健政策サマープログラム事業を運営し、3つのアウトプットである「グローバルな視野を持ち国際保健課題に取り組む人材の輩出と、そのメカニズムの設計」「マルチステークホルダーで国際保健活動に取り組むための基盤構築」「国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集」へのインパクトを検証した。

研究の結果、「人材育成プログラムの強化」および「知見共有のためのネットワークの強化」を追求する上で、多様なステークホルダーが連携することの重要性が確認されたが、さらなる考察として、このように多様なステークホルダーが連携し

表4. 研究結果：参加者の意識醸成へのインパクト

	プログラム名	概要	参加者のコメント	
政府・政府機関	<ul style="list-style-type: none"> ・レクチャー ・リフレクション ・キャリアナイト ・政策提言作成 	国際保健課題をめぐる公的な枠組みの現状・課題の提示、及びODAの展望についての議論	<ul style="list-style-type: none"> ・大局的な視野をもち、且つ自国の強みを意識した支援を行うことの重要性に気付いた。 ・国際保健課題解決に向けてThink Globally, Act Locallyの姿勢の重要性を感じた。 	国際社会の構造、日本の立ち位置について大局的な視野に基づいた現状理解、及び今後の国際保健政策のあり方を考えるための新たな視点の獲得
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・レクチャー ・リフレクション ・キャリアナイト 	営利事業の運営から得られる知見が国際保健課題に取り組む上で果たす役割	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の現地における支援事業が持続的な開発を可能にすることを学んだ。 ・企業の強みを活かしたCSR活動の利点を知り、企業による取り組みの新たな可能性を知った。 	企業によるCSR、支援事業を通じ、経済活動と開発双方の発展可能性があることの理解
メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・レクチャー ・リフレクション 	国際保健に関する情報発信が国際保健課題の啓発活動を促進する上で果たす役割	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌出版、ウェブサイト発信、交流会など、様々なツールの組み合わせにより、人材養成のための効果的な発信が可能になることを知った。 	効果的な発信ツールを用いた国際保健に対する広く一般の理解・支持の重要性の認識
アカデミア	<ul style="list-style-type: none"> ・スキル研修 ・レクチャー ・リフレクション ・キャリアナイト ・政策提言作成 	国際的リーダーとして活躍するための基本スキルの提供、及び国際保健政策の学術的知見の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・国際保健の潮流を把握し、エビデンスに基づいた議論の重要性を知った。 ・国際保健分野での活躍を目指すための、多様なプレーヤーと渡り合う知識、スキルの基礎を習得した。 	国際保健政策の現状・課題の理解、及び当分野で活躍するための基礎知識・スキルの習得
NGO	<ul style="list-style-type: none"> ・レクチャー ・リフレクション ・キャリアナイト 	国際的なアドボカシー活動あるいは現地で保健医療活動を通じた国際保健の現状と課題の提示	<ul style="list-style-type: none"> ・アドボカシーを通じた市民社会の国際保健課題解決に向けたコンセンサス醸成の必要性を知った。 ・国際保健政策を考える上で、現地の視点を取り入れた提言の重要性に気付いた。 	国際保健課題解決に向けて市民社会の果たし得る役割、また現場の声を政策につなげる重要性の理解

て「人材育成プログラムの強化」および「知見共有のためのネットワークの強化」に取り組むメカニズムを発展させる上で必要と考えられる施策を提示する。

・継続的・体系的なメカニズム構築のための支援

現在の日本において、国際保健政策領域で人材養成を行うためのマルチステークホルダーでの取り組みは本事業が初めてであった。今後、このようなメカニズムを継続的・体系的に発展させていくためには、財政的・制度的な支援が不可欠である。ODA 予算の多くは、現地向けの活動に配分されるがこのようなステークホルダーグループ横断的な人材養成事業を継続的に運営していくためには、ODA を原資として安定的な財政基盤のもとに事業を進展させることが望ましいという声が事業運営に関わった関係者たちから聞かれた。また、財政的支援以外にも、参加者がより参画しやすい環境を整えるべく、大学の単位認定につながるようなカリキュラム構築や、より幅広く応募者を募るための各地方自治体を通じた広報活動など、広範な支援体制がより質の高い人材を確保する上で重要であることが事業運営によって確認された。

・マルチステークホルダーの取りまとめ機能（フォーカルポイント）

多様なステークホルダーグループをまとめあげ、実際の事業運営に活かすには、高度なステークホルダー・マネジメントの知見と事業運営におけるノウハウが求められる。本研究における国際保健政策サマープログラムの運営は、民間シンクタンクである日本医療政策機構と東京大学によって行われた。このようなマルチステークホルダー横断的な事業を継続的に発展させていくためには、ステークホルダー・マネジメントの知見と事業運営におけるノウハウを持つ組織が効率的に運営実施に当たれるべく、政策的な支援が期待される。

・フォローアップ機能

国際保健課題に関心を持つ人材が当該領域で活躍することを促進するためには、人材養成機能に留まらず、世代や業種を超えて、ファンドレイジングやアドボカシー、現地での活動、政策提言など多様な観点から国際保健課題に取り組む人材が集うネットワークの構築が有効であるとのコメントが本研究に関わった人々から多く寄せられた。マルチステークホルダーの連携による人材養成事業を通して輩出される人材が実際に国際保健領域での活動への貢献に活躍すべく、中長期的に一貫して支援・フォローする継続した制度の構築が今後求められる。

・海外とのネットワーク構築

国際保健課題自体が地球規模課題であることを踏まえると、中長期的には海外諸機関と密なネットワークを築き、グローバルな視野を盛り込んだ事業運営を行うことが真の意味でのマルチステークホルダー基盤の構築につながる。今回の研究においては、海外先進事例の研究を取り入れることで、最新のグローバルガバナンス下での国際保健課題への取り組みのあり方を事業が提供する知見に盛り込んだ。このような国際的な知見を継続的に取り込んでいくためには、海外のステークホルダーグループと継続的なパートナーシップを構築することでよりインパクトの大きな人材養成事業の運営が可能になると考えられる。

E. 結論

上記実証研究を通して、異なるステークホルダーグループがそれぞれの領域的視野を越えて連携し、国際保健課題に取り組むためのメカニズムを検証すべく、海外先進事例を研究し、その成果を反映すべく人材養成に際するパイロットプログラムを実験的に構築・運営した。当研究を通して、マルチステークホルダーの参画は、「人材育成プログラムの強化」および「知見共有のためのネット

ワークの強化」を追求する上で、「グローバルな視野を持ち国際保健課題に取り組む人材の輩出と、そのメカニズムの設計」「マルチステークホルダーで国際保健活動に取り組むための基盤構築」「国際保健課題における日本の取り組みを世界に発信するための先行事例収集」の3つの目的において有用であることが示された。また、このようなマルチステークホルダーによる国際保健課題への取り組みを促進する上で求められる施策「継続的・体系的なメカニズム構築のための支援」「マルチステークホルダーの取りまとめ機能（フォーカルポイント）」「フォローアップ機能」「海外とのネットワーク構築」が提示された。

平成23年度は、国際保健分野における人材養成への更なる貢献を目的とし、これら4つの施策を念頭においた、より進化した人材養成プログラムの運営を目指す。

F. 健康危険情報

- ・特記事項なし

G. 研究発表

- ・なし

添付資料

- 資料1 国際保健政策サマープログラム概要
- 資料2 海外先進事例研究
- 資料3 講義録
- 資料4 キャリアナイト
- 資料5 政策提言

国際保健政策サマープログラム概要

目的	<p>本プログラムでは、国際保健課題解決に向け、国際感覚と専門性を備えた人材の育成を目標として、「国際保健政策サマープログラム 2010」を開催し、さらには、プログラム参加者の意識変容を観測することで、あるべき人材養成システムについて実証的研究を推進する。当プログラムには、政府・政府機関、企業、メディア、アカデミア、NGO の5つのステークホルダーの第一線で活躍するプロフェッショナルが参画した。</p>
開催期間	<p>2010年7月25日（日）～8月1日（日）</p> <p>開催期間の決定にあたっては、スキル研修、レクチャー、政策提言作成という本プログラム内容を配分する上で、効果的な日程数を算出した。さらには、多様な学生の参加を担保するため、学生の夏季休暇中の日程を開催期間とした。</p>
開催場所	<p>東京大学本郷キャンパス</p>
応募資格と募集要項概要	<p>大学、大学院に所属する学生（海外の大学、大学院に所属あるいは海外の大学院への進学が決まっている学生、留学生含む。）</p> <p>全国より 81 名の応募があり、27 名を選出した。応募者に課した以下の 4 つの設問に対する解答をもとに合格者の選考を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 将来のキャリアプラン（中長期的に取り組みたい仕事）および本プログラムへの参加希望理由を具体的に述べてください。両者に関連があればそれも分かりやすく述べてください。（300 字程度） 2. 国際保健分野において特に関心のあるテーマを一つあげ、その分野における政策課題についてご自身の問題意識を自由に述べてください。（300 字程度） 3. 当プログラムに参加するにあたり、あなたはプログラムの成功にどのように貢献できると考えますか。ご自身のこれまでの具体的な経験なども踏まえながら分かりやすく述べてください。（300 字程度） 4. その他、当プログラムに期待することや抱負など自由に記載してください
主催	<p>特定非営利活動法人日本医療政策機構 / 東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室</p> <p>共催団体・機関双方による付加価値を担保することにより、プログラムの先進性を求めた。</p> <p>特定非営利活動法人 日本医療政策機構</p> <ul style="list-style-type: none"> - 非営利、超党派の民間シンクタンクとしての国内外の中立的な人的ネットワーク

	<ul style="list-style-type: none"> - 海外先進事例研究により集積した国際保健の最新の潮流及び人材ニーズに関する研究蓄積政策提言プログラムにより集積したオペレーションに関する知識、経験 <p>東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学教室</p> <ul style="list-style-type: none"> - 研究を通じて獲得した国際保健政策分野における学術的知見 - 参加者の最適な学習環境のための東京大学の施設、設備の提供
海外先進事例研究	<p>海外先進事例研究の一環として、2010年6月30日に「What is Next for the G20? Investing in health and development」をロンドンにて開催した（共催：英王立国際問題研究所（Chatham House）、米戦略国際問題研究所（CSIS）、特定非営利活動法人 日本医療政策機構）。</p> <p>会場にはG8/G20各国政府、国際機関、財団、NGOなどの国際保健の様々なステークホルダーの専門家、約200名が集い、変わりゆく国際情勢を受けて先進国・新興国に期待される役割、G8/G20のリーダーシップの下に解決が望まれる課題等について活発な議論が交わされた。</p> <p>当会議の開催によって得た、国際保健のグローバルな潮流、及び国際社会で求められる人材像に関する知見、さらにはマルチステークホルダーによる会議構築に関する視座をもとに、「国際保健政策サマープログラム2010」では、国際社会の最新情勢に即した人材養成のためのプログラム構築を図った。具体的には、多ステークホルダーの講師陣の参画、及び「国際保健の潮流」の講義を通じ、国際保健課題を多角的に捉え、多ステークホルダーの協働のもとに新たなグローバルガバナンスのあり方に対応できる人材の養成を目指した。</p>
プログラム構成	<p>本プログラムの構成は、以下の5つの主要項目からなる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. スキル研修 問題解決フレームワークやコミュニケーションスキル研修を行い、参加者の意識を共通化することで、研究の基盤整備とするとともに、必要な基礎スキルを習得させる。 2. レクチャー 国際保健課題に取り組む、マルチステークホルダーからの講義を受講することで、各立場からの国際保健課題の現状と課題の認識、政策提言作成に向けた知見を得る。（資料3参照） 3. リフレクション ディスカッション形式でレクチャー内容の要点を捉え直すことで参加者意識を政策提言作成に誘導するとともに、参加者意識の定点観測機会とする。 4. キャリアナイト グローバルな活躍をしている多様なキャリア体験者と参加者の直接的な交流機会を創出することで、国際保健分野での人材養成に関して、参加者が定性的情報を獲得する機会

	<p>とする。(詳しくは資料4参照)</p> <p>5. 政策提言発表会</p> <p>全プログラムを経て、参加者が政策提言を発表することで、マルチステークホルダーによるプログラム構成が、どのように参加者意識に影響を与えたかについて、観測機会を設ける。さらには、各班の発表に対して、政策立案者、講師よりフィードバックを得ることで、国際保健分野に関する参加者のさらなる意識向上を目指し、人材養成に寄与する。(詳しくは資料5参照)</p>
テーマ	<p>1. 国際保健政策を広く国民に普及啓発するためのアドボカシー活動構築のあり方</p> <p>2. 国際保健政策分野でグローバルに活躍できる人材を日本から輩出するために求められるアクション</p> <p>本年のプログラムでは、国際保健課題における重要課題のうち、国内における普及啓発と人材輩出の2テーマに対し、それぞれ2班ずつが取組んだ。</p> <p>テーマ策定にあたっては、有識者とのテーマ策定会議に基づき、学生が自由な発想をし得る比較的広範なテーマであること、及び国際社会の中の日本の立ち位置を把握し、日本が国際保健課題に取り組む意義を再定義できるテーマを抽出した。</p>
講師派遣 機関・団体 等	<p>(計17機関・団体、五十音順)</p> <p>政府・政府機関、企業、メディア、アカデミア、NGOの5つのステークホルダーより17名の講師が本プログラムに参画した。</p> <p>政府・政府機関 外務省、世界銀行、国際協力機構、国連児童基金、千葉県健康福祉部(厚生労働省)</p> <p>企業 JPモルガン証券、住友化学株式会社、武田薬品工業株式会社、万有製薬株式会社</p> <p>メディア 国際開発ジャーナル</p> <p>アカデミア 東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学教室、ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター</p> <p>NGO 財団法人家族計画国際協力財団(JOICFP)、ソケット、特定非営利活動法人シェア、特定非営利活動法人 日本医療政策機構、ペシャワール会</p>
メンター 派遣機 関・団体	<p>(計3機関・団体より7名、五十音順)</p> <p>参加者が習得した知識をもとに政策提言を作成するにあたり、政策及び国際保健に関して適切な助言を行うことができる以下の7名がメンターとして本プログラムに参加した。うち、4名はプログラムに常駐し、参加者と密なコミュニケーションを図りながら指導にあたった。</p> <p>・国立国際医療研究センターより2名</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学教室 / 国際地域保健学教室より 4 名 ・ 特定非営利活動法人 HANDS より 1 名
政策提言作成プロセス	<p>政策提言作成プロセスは以下の四つの構成で行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 課題の設定：問題の背景および範囲と重大さ (プログラム：事前課題、プレナリー・セッション、基本スキルレクチャー) 6. 現状理解と政策の選択肢の検討：課題の分解と絞り込み・構造の把握・仮説の設定と検証を経て、打ち手の立案・比較・選択 (プログラム：分野横断的な講師によるレクチャー、リフレクション) 7. 提言・実行戦略：提言の選択理由・実行戦略の概要 (プログラム：政策提言作成、中間発表会) 8. 政策提言発表 (政策提言発表会)
政策立案者の本プログラムへの参加	<p><講演> 2010年7月29日(木) 14:30-14:50 ・ 西村智奈美 衆議院議員(民主党)、外務大臣政務官</p> <p><政策提言報告会にて講演及び講評> 日時：2010年8月1日(日) 10:00-12:00 ・ 逢沢一郎衆議院議員(自民党) ・ 川田龍平参議院議員(みんなの党)</p> <p>政策立案者の本プログラムへの参加を通じ、日本の政策の現状と課題についての理解を深め、各班が作った政策の実現可能性について再考する。</p>
政策提言発表会	<p>日時：2010年8月1日(日) 午前10時～正午 場所：東京大学本郷キャンパス鉄門講堂 各班の発表テーマ：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際保健政策を広く国民に普及啓発するためのアドボカシー活動構築のあり方 <ul style="list-style-type: none"> - A 班 - B 班 2. 「国際保健政策分野でグローバルに活躍できる人材を日本から輩出するために求められるアクション <ul style="list-style-type: none"> - C 班 - D 班

海外先進事例研究

研究目的	<p>国際保健分野の多様なステークホルダーが参画する国際会議 “What is next for the G20? –Investing in health and development–”(共催：英王立国際問題研究所(Chatham House)、米戦略国際問題研究所(CSIS)、特定非営利活動法人 日本医療政策機構)への参加を通じ、海外における国際保健の取組みの先進事例を研究し、そのマルチステークホルダーによる会議構築の知見を獲得することにより、本研究の人材育成戦略に国際的な潮流を反映することを目的とする。</p>
研究方法	<p>国際会議 “What is next for the G20? –Investing in health and development–” 開催・参加を通じての海外先進事例の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日時：2010年6月30日(水) - 共催：英王立国際問題研究所(Chatham House)、米戦略国際問題研究所(CSIS)、特定非営利活動法人 日本医療政策機構 - 開催場所：チャタム・ハウス (ロンドン) - パネリスト：(別添のプログラム参照) <p>【アジェンダ】</p> <p>概要：G8/G20の枠組みに注目が集まる中、新興国を交えた国際保健を巡る新たな枠組みのあり方を議論する</p> <ul style="list-style-type: none"> - セッション1 国際保健の潮流、主要課題 国際保健の現状を捉え、優先すべき主要課題を絞り込む。 - セッション2 G20に期待される役割 G20諸国が望む国際保健及び開発への取組みのあり方と果たし得る役割、G20の可能性について議論する。 - セッション3 G8及び多国間機関のこれまでの取組みと挑戦 G8諸国や多国間機関がこれまでに果たした役割及びそこから得た学びを再確認し、新興国との協力の下、G8諸国にこそ期待される貢献について議論を行う。 - セッション4 G20を越えて一国と市民社会に期待される役割— G20と市民社会がいかなる連携を図りながら国際保健課題解決に向けて取組むべきか、議論を行う。
研究成果	<p>国際会議“What is next for the G20? –Investing in health and development–”への参加を通じ、1) 国際保健分野では、G8 諸国に加えて新興国である G20 メンバーが果たすべき</p>